

「誰一人取り残さない」子育て共生プロジェクト

事業の概要・背景

【概要】

○子育て交流施設「あそびあむ」を拠点に、エリア内の「まなびあむ」や地域資源(赤れんがパーク、商店街等)、地域住民のネットワークを活かし、多世代の住民主体による子育て支援環境の充実に取り組む。具体的には自然、歴史、商店街などをフィールドとした遊び事業の実施や、食育を通じた多世代交流事業などを学生、子育て卒業後の親、高齢者など様々な住民を巻き込み展開する。加えて、デジタル(アプリ)を活用したプッシュ型の情報発信や相談機能等を導入することにより子育て世代へのサポート体制を充実・強化し、誰もが子育てをしやすい環境を創り上げる。

【背景】

○本市の児童虐待受理件数は増加の一途をたどっており、令和元年度は過去最多の391件となった。そのうち約7割が乳幼児や小学生であり、全国的な「子育てに不安を抱える親の増加」「子育て力・家族力の低下」「リスクの高い妊産婦」「虐待につながる不適切な関わり」に加え、慣れない土地で生活する中での「子育て世帯の孤立化」や「ワンオペ育児の増加」など、子育て世代の転出入が多い本市特有の課題を有する中、子育て支援の現場では、非常に厳しいケースの対応が増加している。このような課題に対応していくため、住民が主体となり、家族力の向上に加え、地域の共生力やソーシャルキャピタルを高めることにより、社会全体で子育て家庭を支える体制が求められている。

主な事業

- ◇: 交付対象事業
- ◆: 関連事業

- ◇子育て支援アプリ開発・運用事業
- ◇子育て交流施設「あそびあむ」充実事業
- ◇どこでもあそびあむ事業(NPO法人委託)
- ◇食育・共食推進事業(食を通じた多世代交流事業)
- ◆子ども総合相談センター運営事業 など

成果指標

- 移住世帯数(累計)
- 未就学児の子育て相談件数
- あそびあむ年間利用者数
(うち乳児利用者数)

	令和元年(基準値)	令和6年(目標値)
○移住世帯数(累計)	15世帯	75世帯
○未就学児の子育て相談件数	6,594件	8,000件
○あそびあむ年間利用者数	62,250人	80,000人
(うち乳児利用者数)	16,093人	20,000人

モデル性に係る取組(実現性・継続性・創意工夫)

ポイント

- 多様な地域住民(NPO)が主体となった子育て支援策の展開
- アプリ(デジタル)の活用による子育て支援環境の充実・強化

- 住民が主体となった自立的かつ継続的な仕組みの構築
住民主体の子育て支援組織(NPO)が、地域内のプレイヤーとして機能するとともに、エリア内の施設や資源、機能を存分に生かした継続性あるソフト事業を展開する。
- 本市の主要施策(スマートシティの実現)との連動
プッシュ型の情報発信機能等の導入により、全ての子育て世帯に情報を発信しアプローチできる環境を実現する。本市の主要政策(スマートシティの実現=デジタル技術の導入やデータを利活用した施策の展開)とも連動しており高い実現性を有する。
- これまでに得たノウハウの活用による事業の着実な推進
これまでの5年間にわたる「あそびあむ」の運営で培ったノウハウを活用することで、他の施設・拠点において展開する新たな交流事業等も着実に推進することができる。



【子育て孤立予防対策推進ゾーン】
 ◇子育て支援アプリ開発・運用事業
 ◇子育て交流施設「あそびあむ」充実事業
 ◇「あそびあむ」改修事業
 ◆ファミリーサポートセンター運営事業

【多世代交流促進ゾーン】
 ◇どこでもあそびあむ事業
 ◇食育・共食推進事業
 ◆多世代交流施設「まなびあむ」運営事業